

休眠預金活用事業 事業計画

団体の要請により、「オリジナルのアイデアが含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

申請事業名(主)	犬のチカラで困難を抱える子供・若者の支援事業
申請事業名(副)	発達障害や引きこもり、被虐待児の子供・青年へ動物を介在させ社会性・社会適応性改善の実証する

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請団体名	公益社団法人アニマル・ドネーション

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	発達障害や愛着障害によって日常生活や成長に困難を抱える子供や若者は、社会性スキルが低いという特性から、教育や職業訓練において、健常者とは異なる支援を要する。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	発達障害によって日常生活や成長に困難を抱える若者は、特性に合わせた職業的スキルの習得が必要となる。
10.国内および国家間の格差を是正する	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	虐待を受けた子供や若者が抱える精神的後遺症を緩和させ、フルタイムでの就労率を高め貧困の連鎖を断ち切る。

実施時期	2021年4月～2024年3月	直接的対象グループ	発達障害、自閉症、虐待、引きこもりによって、周りと安心した係わりが築けず、日常生活において社会的な孤立状態にいる子供や若者	間接的対象グループ	
対象地域	全国	人数		人数	

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

動物と人間が共生し、良きパートナーとして共に幸せな生活を送れる社会を創出することを目的として、資金面ではオンライン寄付サイトの運営して動物保護団体、補助犬育成団体や動物福祉啓発団体への助成活動、伴走支援。非資金面でも、動物福祉及び動物と人との共生に関する事例の調査、情報収集及び情報提供や動物福祉活動に関するインターネット及び印刷物等による情報提供サービスを行っている。

(2)申請団体の概要・活動・業務

オンライン寄付サイトを運営、これまでの個人・団体（寄付件数約6,000件以上）からの寄付総額 1.5億円（2011年9月から現在）。累計支援団体数、24団体。中間支援組織として明確な認定基準と外部有識者で構成された審議委員会で認定団体を選定。プログラムオフィサー的役割を担う「リサーチャー制度」を設け、認定団体毎に担当者が活動を伴走支援しています。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

厚生労働省によると自閉症などの発達障害のある人（その疑いがある人も含める）は、全国に約700万人いると推定される。一方、児童虐待相談対応件数は16万件にのぼる。自閉症などの発達障害のある子供は、その障害の特性から、学習面、社会性・コミュニケーション力などの生活面において様々な困難を抱えているが、虐待の後遺症＝愛着障害にも対人面で発達障害と類似する症状が現れ、生活基盤を支える社会的スキルへの支援が求められている。

(2)社会課題詳述

厚生労働省によると自閉症などの発達障害のある人（その疑いがある人も含める）は、全国に約700万人いると推定されている。また、児童虐待相談対応件数が16万件にもなる。自閉症などの発達障害のある子供は、その障害の特性から、学習面、社会性・コミュニケーション力などの生活面において様々な困難を抱えているが、虐待の後遺症＝愛着障害にも対人面で発達障害と類似する症状が現れ、学習や就業での支援が求められている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

[Redacted content]

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

社会全体の福祉の向上を図るため、人間の暮らしをサポートに動物を活用している団体を、3つの基準：盲導犬、聴導、介助犬を育成する伴侶団体、引きこもりや不登校の若者の自立に犬を活用する保護団体、人と動物のふれあい活動など啓発団体とし、中間支援組織としてオンライン寄付サイトを運営して認定団体に、資金面で助成活動をしています。活動面は、各団体に担当リサーチャーを配し伴走支援をしています。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

[Redacted content]

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金の支援))		時期
事業活動 0年目	[Redacted]	2020年11月-2021年3月
事業活動 1年目	[Redacted]	2021年4月-2022年3月
事業活動 2年目	[Redacted]	2022年4月-2023年3月
事業活動 3年目	[Redacted]	2023年4月-2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	2024年3月まで
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
[Redacted]

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体から4団体を想定しています。
(2)実行団体のイメージ	
(3)1実行団体当り助成金額	1団体当たり約1,500万～2,000万円を想定。始期の調査により要検討。
(4)助成金の分配方法	始期の調査により団体ごとに要検討。
(5)案件発掘の工夫	現在の支援先認定団体への新事業展開の打診。WEBサイトやSNSを利用した実行団体公募の情報発信。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年3月-5月	2022年8月-10月	2024年1月-3月
実施体制			
必要な調査			
外部委託内容			

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	[Redacted]
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	[Redacted]
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンプライアンス委員会を設置。不正行為、利益相反等に関するガイドラインとなる運営規定を制定。
(5)リスク管理	①実行団体の応募や実行団体への資金分配額が異なる【対策】当法人は動物介在において念入りにリサーチおよびヒアリングを実行。想定される実行団体をイメージして専門家および文献調査を開始。⑥伴走支援する体制が整わない【対策】既存の活動で伴走支援を行っているためスキームが構築されており、ノウハウも確立済。伴走支援の経験者スタッフが複数名おり安定した体制を保持。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	[Redacted]
(2)実行団体	[Redacted]

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
当法人WEBサイト内に専用ページを開設し随時、活動報告等を掲載。併せてSNSでの情報拡散、メルマガ配信にて本事業の認知を拡充。定期的なプレスリリース配信により、メディア関連への情報の拡充。既存ステークホルダー以外の層への情報リーチを目指す。
(2)外部との対話・連携戦略
実行団体の方々に定期的なメールやTELにて情報共有やコンサルタントを実施。 [REDACTED]

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
私たちアニマル・ドネーションは、2010年日本の動物福祉の根深い問題を変えるべく立ち上がった有志によって始動。1年のリサーチを経たのち、日本初の動物専門オンライン寄付サイト『アニドネ』が2011年に誕生。2015年には内閣府より公益性の評価を受け、公益社団法人に認定。2018年5月、公益社団法人の中でも約1割となる、税額控除対象法人として認定。主な活動、①オンラインによる寄付サイトの運営事業 ②海外や日本の動物福祉事情のリサーチ事業 ③正しい知識を多くの方に知っていただくためのセミナー事業。オンラインで寄付ができる仕組みにより寄付件数6,000件。現在までの支援24団体。寄付総額約1.5億円（2020年5月時点）。寄付しやすいシステム構築や中間支援組織としての支援先の情報管理など、関連団体、専門家、企業と広く連携しながら活動。10年間の活動の結果、日本の動物福祉向上に貢献。しかしながら、先進国の中では、人と動物との共生する社会の実現達成には多くの課題がある。動物福祉を変革していくためには、動物に対して正しい知識を持つことが何より重要だと考え、日本や海外の動物関連リサーチや動物福祉セミナーを実施。以下、具体的実績。 【情報発信】国内外の行政や動物愛護センター、動物の専門家などへ取材や、動物関連リサーチ（海外先進事例リサーチ、国別法律比較、メディアによる表現調査他）、朝日新聞WEBメディアsippo 連載【企業コラボ】企業が持っているスキームと寄付コラボを立案から実施：Amazon、朝日新聞社、(株)サイバーエージェント他、参画企業は100社以上。【動物福祉認知活動】映画とのコラボ寄付企画、写真投稿企画、認定試験企画【新しい未来への活動】「アニドネレガシー（遺贈寄付）」の取組み。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
【調査】国内および海外の行政・民間施設の情報収集公開を実施。環境省動物愛護管理室室長に定期ヒアリングを実施。大学と協業にて「保護動物リサーチ」調査を実施。 【団体公募】毎年、公募にて認定団体を募集。厳格な評価基準を設け、現地視察・ヒアリング・財務状況等をリサーチ後、外部有識者からなる審議委員会にて選定。 【伴走支援】認定団体ごとに担当窓口（リサーチャー）を設置。団体の活動の報告や寄付使途レポートを随時WEBに掲載し情報の公開および認知に努める。また、コロナ禍においての団体の状況を即座に吸い上げ情報公開。迅速にコロナ緊急支援を集うことにより困窮の一助となった。 【社会問題への取組み】昨今大きな社会問題となっている、高齢化や貧困による多頭飼育崩壊に対応するための基金を設立。人と動物の両面をサポート支援。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	[Redacted]
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上